



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月29日

上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社

コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 松井 明生

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 斉藤 康

TEL 03-3278-6611

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	156,999	3.6	8,761	1.0	10,786	△4.2	7,918	1.4
27年3月期第3四半期	151,548	3.1	8,675	△2.3	11,255	5.2	7,812	7.6

(注)包括利益 28年3月期第3四半期 3,623百万円 (△79.9%) 27年3月期第3四半期 17,987百万円 (6.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	45.19	—
27年3月期第3四半期	44.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	425,524	264,651	61.6
27年3月期	433,041	263,089	60.2

(参考)自己資本 28年3月期第3四半期 262,014百万円 27年3月期 260,555百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	215,000	5.2	11,700	2.2	14,000	△3.2	9,500	4.0	54.22

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	175,921,478 株	27年3月期	175,921,478 株
28年3月期3Q	711,299 株	27年3月期	698,107 株
28年3月期3Q	175,217,646 株	27年3月期3Q	175,239,324 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期（平成27年4月1日～平成27年12月31日）のわが国経済は、一部に弱さもみられるものの、雇用情勢が改善し、個人消費が底堅い動きとなるなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスの需給改善の兆しがあるものの本格的な賃料水準の回復には至らず、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの円滑な運営に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で、港湾運送事業において貨物取扱量が減少したものの、倉庫、陸上運送事業において貨物取扱量が増加したほか、国際運送取扱事業において為替円安の影響もあり収入が増加し、不動産事業で、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルの寄与やマンション販売物件の増加等により収入が増加したため、全体として前年同期比54億5千万円(3.6%)増の1,569億9千9百万円となりました。また**営業原価**は、物流事業で、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、倉庫・港湾施設の借受や運送車両増強等に伴い施設賃借費及び減価償却費等が増加し、また不動産事業で、日本橋ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したほか、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したため、全体として前年同期比52億6千7百万円(3.9%)増の1,409億7千1百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、連結子会社における人件費等の増加により、同9千7百万円(1.4%)増の72億6千6百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で減益、不動産事業で増益となり、全体として前年同期比8千5百万円(1.0%)増の87億6千1百万円となりましたが、**経常利益**は、受取配当金の減少等により同4億6千8百万円(4.2%)減の107億8千6百万円となりました。また**親会社株主に帰属する四半期純利益**は、特別利益で保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の増加等により、前年同期比1億5百万円(1.4%)増の79億1千8百万円となりました。

(セグメント別の概況)

① 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、飲料等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比3.7%増の300億7千3百万円、陸上運送事業で同0.3%増の330億6百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物等の取扱が減少したため、営業収益は前年同期比4.6%減の126億9百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、為替円安の影響等により、営業収益は同1.7%増の376億7千万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比10億3千1百万円(0.8%)増の1,277億5千1百万円となりました。また営業費用は、貨物取扱量の増加に伴い作業運送委託費等が増加したほか、倉庫・港湾施設の借受や運送車両増強等に伴う施設賃借費及び減価償却費の増加もあり、前年同期比23億9千6百万円(2.0%)増の1,237億2千5百万円となりました。このためセグメント利益(営業利益)は、前年同期比13億6千5百万円(25.3%)減の40億2千6百万円となりました。

② 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、前上半期末に稼働した日本橋ダイヤビルが寄与したため、営業収益は前年同期比 2.5%増の 232 億 3 千 4 百万円となりました。その他の営業収益は、マンション販売事業における販売物件の増加等により、前年同期比 108.2%増の 75 億 3 千 9 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比 44 億 9 千 1 百万円 (17.1%) 増の 307 億 7 千 3 百万円となりました。また営業費用は、日本橋ダイヤビルの稼働に伴い減価償却費が増加したほか、マンション販売物件の増加に伴い不動産販売原価等が増加したこともあり、前年同期比 31 億 3 百万円 (16.1%) 増の 224 億 3 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前年同期比 13 億 8 千 8 百万円 (19.9%) 増の 83 億 6 千 9 百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期比増減 (△印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	126,720	127,751	1,031	0.8
(倉庫事業)	(28,995)	(30,073)	(1,077)	(3.7)
(陸上運送事業)	(32,922)	(33,006)	(84)	(0.3)
(港湾運送事業)	(13,211)	(12,609)	(△ 602)	(△ 4.6)
(国際運送取扱事業)	(37,038)	(37,670)	(632)	(1.7)
(その他)	(14,552)	(14,392)	(△ 160)	(△ 1.1)
不動産事業	26,281	30,773	4,491	17.1
(不動産賃貸事業)	(22,661)	(23,234)	(573)	(2.5)
(その他)	(3,620)	(7,539)	(3,918)	(108.2)
セグメント間取引消去	△ 1,453	△ 1,525	△ 72	-
合計	151,548	156,999	5,450	3.6

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産・負債・純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、主として株式相場の低下に伴い「投資有価証券」が減少したため、前期末比 75 億 1 千 6 百万円減の 4,255 億 2 千 4 百万円となりました。

他方当第3四半期末の負債合計は、第10回無担保社債償還に伴い「1年内償還予定の社債」が減少したほか、株式相場の低下に伴い「繰延税金負債」が減少したため、前期末比 90 億 7 千 9 百万円減の 1,608 億 7 千 2 百万円となりました。

また当第3四半期末の純資産は、株式相場の低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により「利益剰余金」が増加したため、前期末比 15 億 6 千 2 百万円増の 2,646 億 5 千 1 百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は、前期末を 1.4 ポイント上回る 61.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保等により、115 億 7 千 3 百万円の増加となりました。

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、52 億 2 百万円の減少となりました。

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金が増加したものの、社債の償還による支出や配当金の支払等により、69 億 6 千 5 百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額（1億9千7百万円の減少）及び連結の範囲の変更に伴う増加額（3億6千万円）を加えた全体で4億3千1百万円の減少となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は428億4千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期の業績は概ね中間時予想（平成27年10月30日発表の予想数値）に沿って進捗しているため、中間時予想を据え置いております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,493	39,980
受取手形及び営業未収金	32,569	35,052
有価証券	6,600	4,600
販売用不動産	6,040	7,062
繰延税金資産	1,906	1,189
その他	4,992	6,025
貸倒引当金	△82	△91
流動資産合計	90,519	93,819
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,719	114,540
機械装置及び運搬具（純額）	4,441	4,536
土地	73,861	74,313
建設仮勘定	1,333	323
その他（純額）	3,248	3,004
有形固定資産合計	200,604	196,718
無形固定資産		
借地権	7,722	7,722
のれん	1,925	1,678
その他	6,953	6,619
無形固定資産合計	16,600	16,021
投資その他の資産		
投資有価証券	116,932	110,527
長期貸付金	510	543
繰延税金資産	2,461	2,461
その他	5,527	5,566
貸倒引当金	△22	△22
投資損失引当金	△92	△110
投資その他の資産合計	125,316	118,965
固定資産合計	342,522	331,705
資産合計	433,041	425,524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	20,326	18,346
短期借入金	18,042	24,932
1年内償還予定の社債	7,000	-
未払法人税等	2,794	1,183
取締役賞与引当金	35	30
その他	11,113	12,266
流動負債合計	59,312	56,759
固定負債		
社債	27,000	27,000
長期借入金	24,265	19,884
長期預り金	22,972	23,265
繰延税金負債	22,125	20,166
役員退職慰労引当金	172	185
退職給付に係る負債	13,593	13,242
その他	511	369
固定負債合計	110,640	104,113
負債合計	169,952	160,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	22,393	22,393
資本剰余金	19,617	19,618
利益剰余金	164,904	170,767
自己株式	△783	△805
株主資本合計	206,132	211,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,994	48,080
為替換算調整勘定	2,299	1,860
退職給付に係る調整累計額	128	98
その他の包括利益累計額合計	54,422	50,039
非支配株主持分	2,533	2,637
純資産合計	263,089	264,651
負債純資産合計	433,041	425,524

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
倉庫保管料	16,990	17,787
倉庫荷役料	12,005	12,285
陸上運送料	32,922	33,006
港湾荷役料	13,208	12,606
国際運送取扱料	37,038	37,670
不動産賃貸料	24,110	24,577
その他	15,273	19,064
営業収益合計	151,548	156,999
営業原価		
作業運送委託費	65,498	65,938
人件費	25,858	26,270
施設賃借費	6,242	6,787
減価償却費	9,554	9,990
その他	28,548	31,984
営業原価合計	135,703	140,971
営業総利益	15,845	16,028
販売費及び一般管理費	7,169	7,266
営業利益	8,675	8,761
営業外収益		
受取利息	35	28
受取配当金	2,189	1,825
持分法による投資利益	381	307
その他	633	442
営業外収益合計	3,239	2,603
営業外費用		
支払利息	587	535
その他	71	42
営業外費用合計	659	577
経常利益	11,255	10,786
特別利益		
固定資産処分益	24	21
投資有価証券売却益	1,053	1,825
投資損失引当金戻入額	85	-
施設解約補償金	24	38
特別利益合計	1,188	1,885
特別損失		
固定資産処分損	724	514
投資損失引当金繰入額	-	18
本社移転費用	49	-
損害補償費用	-	139
特別損失合計	773	673
税金等調整前四半期純利益	11,670	11,999
法人税等	3,716	4,034
四半期純利益	7,953	7,965
非支配株主に帰属する四半期純利益	141	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,812	7,918

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	7,953	7,965
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,730	△3,852
為替換算調整勘定	213	△452
退職給付に係る調整額	△63	△29
持分法適用会社に対する持分相当額	152	△7
その他の包括利益合計	10,033	△4,341
四半期包括利益	17,987	3,623
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,762	3,535
非支配株主に係る四半期包括利益	224	88

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,670	11,999
減価償却費	9,781	10,280
引当金の増減額(△は減少)	△92	29
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△631	△346
受取利息及び受取配当金	△2,224	△1,854
支払利息	587	535
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,053	△1,825
売上債権の増減額(△は増加)	△3,004	△2,420
販売用不動産の増減額(△は増加)	△225	△1,021
仕入債務の増減額(△は減少)	937	△2,017
預り金の増減額(△は減少)	2,218	1,940
その他	△1,075	△142
小計	16,886	15,156
利息及び配当金の受取額	2,326	2,059
利息の支払額	△672	△596
法人税等の支払額	△5,229	△5,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,310	11,573
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△15,763	△7,864
固定資産の売却による収入	28	23
投資有価証券の取得による支出	△323	△39
投資有価証券の売却による収入	1,685	2,661
その他	△151	16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,523	△5,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純増減額(△は減少)	8,839	2,409
社債の償還による支出	△5,000	△7,000
配当金の支払額	△2,105	△2,105
その他	△257	△269
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,475	△6,965
現金及び現金同等物に係る換算差額	36	△197
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	299	△791
現金及び現金同等物の期首残高	41,236	43,276
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	360
現金及び現金同等物の四半期末残高	41,536	42,845

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

報告セグメントごとの営業収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	126,327	25,221	151,548	-	151,548
セグメント間の内部営業収益又は振替高	392	1,060	1,453	△ 1,453	-
計	126,720	26,281	153,002	△ 1,453	151,548
セグメント利益	5,391	6,981	12,373	△ 3,697	8,675

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,697百万円には、セグメント間取引消去13百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,711百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

	報告セグメント		合計	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業			
営業収益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客に対する営業収益	127,306	29,693	156,999	-	156,999
セグメント間の内部営業収益又は振替高	445	1,080	1,525	△ 1,525	-
計	127,751	30,773	158,525	△ 1,525	156,999
セグメント利益	4,026	8,369	12,395	△ 3,634	8,761

(注) 1. セグメント利益の調整額△3,634百万円には、セグメント間取引消去12百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,647百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。